

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社シーアールイー
【英訳名】	CRE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 修平
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 永浜 英利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 永浜 英利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成28年4月30日	自平成28年8月1日 至平成29年4月30日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
売上高 (千円)	11,649,388	13,242,593	33,842,725
経常利益 (千円)	333,033	323,980	4,123,958
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	64,650	318,179	2,307,020
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,757	286,180	2,305,837
純資産額 (千円)	9,083,114	12,498,666	11,375,494
総資産額 (千円)	35,617,967	46,547,671	37,454,550
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.58	26.35	198.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.30	25.48	188.76
自己資本比率 (%)	25.5	26.8	30.4

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.59	10.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（物流投資事業）

第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合CRE9を連結の範囲に含めております。

（その他の関係会社の異動）

平成29年3月1日付で、ケネディクス株式会社が当社のその他の関係会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手方名称	契約の名称	契約内容	契約期間
ケネディクス株式会社	資本業務提携契約	不動産ファンド事業における協業 CREロジスティクスファンド投資法人が発行する投資口の東京証券取引所投資信託証券市場への早期上場及びケネディクスの運営ノウハウを活用した本投資法人の持続的な成長 ケネディクスと共同開発を行うことにより当社物流投資事業における物流施設の開発件数や規模の拡大	平成29年2月から平成31年2月まで (自動更新)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権による政策運営の不確実性、中国を始めとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題から依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流不動産の賃貸管理や開発、アセットマネジメントを中心に、物流不動産に関するサービス全般を事業領域とする当社グループ事業におきましては、電子商取引市場の拡大から荷主企業のロジスティクス戦略が高度化し、多頻度小口輸送等に対応できる機能性の高い物流施設の需要が堅調に続いております。大型物流施設の新規供給面積は増加傾向にありますが、物流業務を受託する3PLやインターネット通販等が需要面での成長ドライバーとなっていることから、物流不動産市場は引き続き活性化しており物流施設を投資対象とするJ-REITも増えております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、高稼働を維持しつつ更なる管理面積の純増を目指しており、平成29年4月末時点での管理面積は約138万坪となりました。これにより、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益を順調に積み上げております。物流投資事業では、今期中に売却を計画している「ロジスクエア新座」「ロジスクエア浦和美園」「ロジスクエア守谷」及び「ロジスクエア久喜」が順次竣工しており、来期以降竣工予定である開発プロジェクトにつきましても順次着工しております。アセットマネジメント事業では、平成28年7月に私募運用を開始いたしましたCREロジスティクスファンド投資法人の運用に係るフィー収入が安定収益の上積みへ寄与しております。

平成29年2月には、ケネディクス株式会社との間で資本業務提携契約を締結しました。これにより、CREロジスティクスファンド投資法人の早期上場及びケネディクス株式会社の運営ノウハウを活用した本投資法人の持続的な成長を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,242,593千円(前年同期比13.7%増)、営業利益499,269千円(前年同期比3.5%減)、経常利益323,980千円(前年同期比2.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に営業所移転に伴う損失に備えての引当金76,524千円を戻し入れたこと等により318,179千円(前年同期比392.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上された結果、売上高は11,696,097千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,051,819千円（前年同期比0.6%減）となりました。

物流投資事業

物流投資事業につきましては、今期中に売却を計画している「ロジスクエア新座」「ロジスクエア浦和美園」「ロジスクエア守谷」及び「ロジスクエア久喜」が順次竣工し、賃料収入を一部計上した結果、売上高は32,039千円（前年同期比750.8%増）、営業損失は119,052千円（前年同期は102,586千円の営業損失）となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人のアセットマネジメントフィー等、継続的なフィー収入が順調に積み上がったことに加え、投資不動産を売却した結果、売上高は1,593,045千円（前年同期比627.3%増）、営業利益は145,326千円（前年同期比94.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は35,674,498千円となり、前連結会計年度末に比べ8,744,418千円増加いたしました。これは主に販売用不動産が16,529,434千円増加したことに対して、仕掛販売用不動産が3,896,383千円減少したこと、また、前期において竣工・売却した当社開発物件に対する工事代金の支払い等に伴い、現金及び預金が4,195,125千円減少したことによるものであります。固定資産は10,873,173千円となり、前連結会計年度末に比べ348,702千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が208,532千円、土地・建物等の取得により有形固定資産が134,811千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は46,547,671千円となり、前連結会計年度末に比べ9,093,121千円増加いたしました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23,023,105千円となり、前連結会計年度末に比べ15,387,206千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が12,387,612千円増加、当期において竣工した当社開発物件に対する工事代金を計上したことに伴い、買掛金が4,595,568千円増加したことによるものであります。固定負債は11,025,900千円となり、前連結会計年度末に比べ7,417,257千円減少いたしました。これは主に長期借入金が7,374,487千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は34,049,005千円となり、前連結会計年度末に比べ7,969,949千円増加いたしました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は12,498,666千円となり、前連結会計年度末に比べ1,123,171千円増加いたしました。これは主にケネディクス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けたことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ450,900千円増加し、また親会社株主に帰属する四半期純利益318,179千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,600,000
計	38,600,000

(注) 平成28年9月12日開催の取締役会決議により、平成28年11月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は19,300,000株増加し、38,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,588,400	12,687,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,588,400	12,687,400	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日 (注) 1.	600,000	12,588,400	450,900	2,064,527	450,900	2,024,527

(注) 1. 平成29年3月1日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ450,900千円増加しております。

2. 平成29年5月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が99,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,721千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,987,500	119,875	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	11,988,400	-	-
総株主の議決権	-	119,875	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)シーアールイー	東京都港区虎ノ門 二丁目10番1号	300	-	300	0.00
-	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,211,729	10,016,603
売掛金	284,314	241,001
完成工事未収入金	141,446	210,209
有価証券	70,000	112,000
販売用不動産	1,214,052	17,743,487
仕掛販売用不動産	10,127,981	6,231,597
前払費用	341,900	364,685
繰延税金資産	165,606	163,762
その他	414,252	632,838
貸倒引当金	41,204	41,686
流動資産合計	26,930,079	35,674,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,315,141	2,368,545
減価償却累計額	938,312	947,832
建物及び構築物(純額)	1,376,828	1,420,712
機械装置及び運搬具	349,153	349,153
減価償却累計額	99,226	121,609
機械装置及び運搬具(純額)	249,926	227,543
工具、器具及び備品	53,080	60,326
減価償却累計額	42,126	44,846
工具、器具及び備品(純額)	10,954	15,480
土地	1,733,227	1,862,717
リース資産	472,049	472,049
減価償却累計額	143,272	163,977
リース資産(純額)	328,776	308,071
有形固定資産合計	3,699,714	3,834,525
無形固定資産		
のれん	124,683	106,583
その他	62,326	46,499
無形固定資産合計	187,009	153,083
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385,932	2,594,465
破産更生債権等	304,711	156,872
繰延税金資産	244,165	244,165
敷金及び保証金	4,099,287	4,061,492
その他	85,361	97,441
貸倒引当金	481,711	268,872
投資その他の資産合計	6,637,746	6,885,564
固定資産合計	10,524,470	10,873,173
資産合計	37,454,550	46,547,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,437,128	8,032,697
工事未払金	262,260	197,596
1年内返済予定の長期借入金	798,260	13,185,872
リース債務	22,468	23,692
未払法人税等	511,282	24,599
預り金	973,408	192,259
前受収益	1,119,463	1,121,432
賞与引当金	36,226	72,636
役員賞与引当金	80,000	-
移転損失引当金	76,524	-
転貸損失引当金	18,488	23,794
その他	300,386	148,523
流動負債合計	7,635,898	23,023,105
固定負債		
長期借入金	13,045,465	5,670,978
リース債務	390,697	372,772
退職給付に係る負債	214,280	232,782
転貸損失引当金	8,368	4,006
資産除去債務	126,396	137,098
受入敷金保証金	4,448,083	4,408,634
その他	209,866	199,627
固定負債合計	18,443,157	11,025,900
負債合計	26,079,055	34,049,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,153	2,064,527
資本剰余金	3,175,053	3,653,427
利益剰余金	6,615,644	6,803,612
自己株式	202	350
株主資本合計	11,376,648	12,521,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	226
繰延ヘッジ損益	-	29,917
為替換算調整勘定	1,281	3,461
その他の包括利益累計額合計	1,154	33,152
新株予約権	-	10,601
純資産合計	11,375,494	12,498,666
負債純資産合計	37,454,550	46,547,671

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	11,649,388	13,242,593
売上原価	9,527,797	10,933,219
売上総利益	2,121,591	2,309,373
販売費及び一般管理費	1,604,438	1,810,103
営業利益	517,153	499,269
営業外収益		
受取利息	5,454	4,877
受取手数料	3,150	4,050
消費税等調整額	456	4,160
受取和解金	6,140	-
その他	9,280	4,675
営業外収益合計	24,481	17,762
営業外費用		
支払利息	107,141	98,935
支払手数料	88,024	24,362
持分法による投資損失	8,695	44,937
その他	4,739	24,816
営業外費用合計	208,600	193,052
経常利益	333,033	323,980
特別利益		
固定資産売却益	-	33,342
貸倒引当金戻入額	-	65,000
移転損失引当金戻入額	-	76,524
その他	283	1
特別利益合計	283	174,868
特別損失		
貸倒引当金繰入額	177,000	-
固定資産除却損	1,271	1,796
固定資産売却損	-	3,797
持分変動損失	5,083	3,337
特別損失合計	183,354	8,931
税金等調整前四半期純利益	149,963	489,916
法人税等	85,312	171,737
四半期純利益	64,650	318,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,650	318,179

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	64,650	318,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	49
持分法適用会社に対する持分相当額	96	31,948
その他の包括利益合計	106	31,998
四半期包括利益	64,757	286,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,757	286,180
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合CRE9を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった匿名組合ロジスクエア久喜他1社は、匿名組合契約の終了により、合同会社CREインベストメントは、重要性が乏しくなったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、ストラテジック・パートナーズ株式会社(旧NCF不動産投資顧問株式会社)は、私募ファンドのアセット・マネジメント業務の移管を目的とした会社分割に伴い重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	20,500,000千円	25,000,000千円
借入実行残高	8,070,000	13,100,000
差引額	12,430,000	11,900,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
減価償却費	134,672千円	142,146千円
のれんの償却額	18,099	18,358

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月10日 取締役会	普通株式	57,006	利益剰余金	10	平成27年7月31日	平成27年10月14日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	118,481	利益剰余金	20	平成28年7月31日	平成28年10月13日

(注) 1. 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当3円が含まれております。

2. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月1日付で、ケネディクス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ450,900千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,064,527千円、資本剰余金が3,653,427千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,448,643	1,876	198,869	11,649,388	-	11,649,388	-	11,649,388
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,126	1,889	20,177	28,193	-	28,193	28,193	-
計	11,454,769	3,765	219,047	11,677,582	-	11,677,582	28,193	11,649,388
セグメント利益 又は損失()	1,057,810	102,586	74,803	1,030,027	3,274	1,026,753	509,600	517,153

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンドへの売却を前提とした投資用不動産に関する事業であります。事業を営む特定目的会社ノーススイストが第2四半期連結会計期間において清算終了しております。

2. セグメント利益の調整額 509,600千円には、セグメント間取引消去2,665千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 512,265千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	11,640,457	30,140	1,571,995	13,242,593	13,242,593	-	13,242,593
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55,640	1,898	21,050	78,588	78,588	78,588	-
計	11,696,097	32,039	1,593,045	13,321,181	13,321,181	78,588	13,242,593
セグメント利益 又は損失()	1,051,819	119,052	145,326	1,078,092	1,078,092	578,823	499,269

(注)1. セグメント利益の調整額 578,823千円には、セグメント間取引消去 2,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 576,717千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5.58円	26.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	64,650	318,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	64,650	318,179
普通株式の期中平均株式数(株)	11,582,774	12,077,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.30円	25.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	618,976	410,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注)平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月13日

株 式 会 社 シーアールイー
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 守 屋 貴 浩 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。